

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	26,445	24,676	130,831
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	132	660	1,938
四半期(当期)純利益又は四半期純損 失( )(百万円)	552	681	1,486
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	98	456	408
純資産額(百万円)	30,813	29,730	30,501
総資産額(百万円)	138,639	138,633	152,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	3.54	4.36	9.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.0	21.2	19.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前期、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、住宅投資については一部持ち直しの動きがみられるものの、公共投資が低調に推移するなど、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約17%にあたる24,676百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。これは、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期に集中するためであり、概ね予定通りの達成率です。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期業績予想の約23%にあたる1,559百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。この結果、営業損失は881百万円（前年同四半期は、営業損失39百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (土木工事)

土木工事については、売上高13,471百万円（前年同四半期比12.1%減）、セグメント損失376百万円（前年同四半期は、セグメント利益13百万円）となりました。

#### (建築工事)

建築工事については、売上高10,811百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント損失560百万円（前年同四半期は、セグメント損失123百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高358百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益72百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

#### (その他)

その他については、売上高3,814百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント損失12百万円（前年同四半期は、セグメント利益13百万円）となりました。

(注) 土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、125百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,092,000	155,092	-
単元未満株式	普通株式 1,059,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,092	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	538,000	-	538,000	0.34
計	-	538,000	-	538,000	0.34

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,862	16,903
受取手形・完成工事未収入金等	71,909	53,487
有価証券	-	503
販売用不動産	2,406	2,382
未成工事支出金	10,220	11,482
不動産事業支出金	1,359	1,356
その他のたな卸資産	1,065	976
繰延税金資産	2,780	3,214
その他	3,275	4,696
貸倒引当金	239	100
流動資産合計	108,639	94,903
固定資産		
有形固定資産	20,352	20,203
無形固定資産	325	356
投資その他の資産		
投資有価証券	15,996	15,788
繰延税金資産	5,666	5,678
その他	2,415	2,308
貸倒引当金	632	604
投資その他の資産合計	23,445	23,170
固定資産合計	44,123	43,729
資産合計	152,763	138,633



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,868	31,020
短期借入金	36,887	33,374
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	9,514	10,165
未払法人税等	247	48
未成工事受入金	3,024	3,142
引当金	1,747	1,329
その他	7,229	7,827
流動負債合計	100,860	88,249
固定負債		
社債	3,480	3,480
長期借入金	6,479	5,719
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,082
退職給付引当金	8,050	8,075
引当金	90	90
その他	219	206
固定負債合計	21,401	20,653
負債合計	122,261	108,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,848	4,855
自己株式	66	66
株主資本合計	29,405	28,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	43
土地再評価差額金	1,026	1,026
その他の包括利益累計額合計	757	982
少数株主持分	337	335
純資産合計	30,501	29,730
負債純資産合計	152,763	138,633

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,868	24,283
兼業事業売上高	577	392
売上高合計	26,445	24,676
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	24,377	23,674
兼業事業売上原価	485	322
売上原価合計	24,862	23,997
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,491	608
兼業事業総利益	91	69
売上総利益合計	1,583	678
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,622	1,559
営業損失( )	39	881
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	188	187
為替差益	125	69
貸倒引当金戻入額	-	90
その他	57	52
営業外収益合計	370	399
<b>営業外費用</b>		
支払利息	187	176
その他	10	2
営業外費用合計	198	179
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	132	660
<b>特別利益</b>		
債権取立益	245	-
その他	51	-
特別利益合計	296	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2	1
減損損失	2	-
投資有価証券評価損	-	432
その他	2	6
特別損失合計	6	440
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	422	1,101
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	51	21
<b>法人税等調整額</b>	201	442
<b>法人税等合計</b>	149	421
<b>少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	571	680
<b>少数株主利益</b>	18	0
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	552	681

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	571	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	224
その他の包括利益合計	670	224
四半期包括利益	98	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	456
少数株主に係る四半期包括利益	18	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。 借入金保証 マンション購入者 56百万円 当社従業員 7 <hr/> 計 63	1. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。 借入金保証 マンション購入者 55百万円 当社従業員 7 <hr/> 計 62

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 136百万円	減価償却費 141百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,334	10,534	291	26,160	285	26,445	-	26,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	89	92	3,320	3,413	3,413	-
計	15,334	10,537	381	26,253	3,606	29,859	3,413	26,445
セグメント利益 又は損失( )	13	123	62	48	13	35	3	39

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,471	10,811	268	24,551	124	24,676	-	24,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	90	90	3,690	3,780	3,780	-
計	13,471	10,811	358	24,641	3,814	28,456	3,780	24,676
セグメント利益 又は損失( )	376	560	72	865	12	877	3	881

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円54銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	552	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	552	681
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,174	156,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

鉄建建設株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。